

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
	固	定	産		
	形	資	産		
1	土	産	地		
	建	物		77,662,243,523	
	減価償却累計額			12,658,746,992	
	構築物			2,962,193,786	9,696,553,206
	減価償却累計額			1,280,781,178	
	機械装置			772,938,836	507,842,342
	減価償却累計額			3,023,158,035	
	工具器具備品			2,273,148,917	750,009,118
	減価償却累計額			2,347,837,055	
	図書			1,276,636,707	1,071,200,348
	美術品・収蔵品				1,541,154,560
	船舶			1,194,000	135,221,119
	減価償却累計額			1,193,996	4
	車両運搬具			43,335,033	
	減価償却累計額			30,807,069	12,527,964
	建設仮勘定				195,539,800
	有形固定資産合計				91,572,291,984
2	無形固定資産				
	特許権			6,873,426	
	ソフトウェア			51,280,724	
	特許権仮勘定			99,313,402	
	電話加入権			700,000	
	無形固定資産合計				158,167,552
3	投資その他の資産				
	投資有価証券			99,448,864	
	長期性預金			100,000,000	
	その他投資その他の資産			67,770	
	投資その他の資産合計				199,516,634
	固定資産合計				91,929,976,170
	流動資産				
	現金及び預金			4,651,467,524	
	未収学生納付金収入			46,685,100	
	徴収不能引当金			608,321	46,076,779
	その他未収入金				158,457,601
	たな卸資産				11,073,026
	前渡金			680,400	
	前払費用			2,136,887	
	未収収益			265,260	
	その他流動資産			7,058,541	
	流動資産合計				4,877,216,018
	資産合計				96,807,192,188
負	債	の	部		
	固	定	債		
	産	見	返	債	
	資産見返運営費交付金等			799,206,385	
	資産見返補助金等			35,841,129	
	資産見返寄附金			1,187,703,980	
	資産見返物品受贈額			1,470,621,458	
	建設仮勘定見返運営費交付金等			997,500	3,494,370,452
	長期借入金			504,956,000	
	長期未払金			243,457,734	
	固定負債合計				4,242,784,186

流動負債	247,098,780	
寄附金債務	1,281,899,094	
前受託研究費等	64,507,472	
前受託事業費等	2,327,611	
前受託金	413,607,750	
預り金	213,199,757	
一年以内返済予定長期借入金	39,900,520	
未払金	1,988,067,505	
前受収益	1,740,236	
未払消費税等	14,000,000	
賞与引当金	5,805,532	
退職給付引当金	3,642,693	
流動負債合計		4,275,796,950
負債合計		8,518,581,136
純資産の部		
政府出資金	85,173,680,300	
資本金合計		85,173,680,300
資本剰余金	6,026,650,232	
損益外減価却累計額	4,053,725,935	
損益外減損失累計額	1,575,000	
資本剰余金合計		1,971,349,297
利益剰余金		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	467,527,962	
積立金	145,848,186	
当期末処分利益	530,205,307	
(うち当期総利益)	(530,205,307)	
利益剰余金合計		1,143,581,455
純資産合計		88,288,611,052
負債純資産合計		96,807,192,188

注記事項

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 5,837,484,279 円 |
| (2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 470,656,294 円 |

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

業	常	費	用		
教	育	経	費		
研	究	経	費	1,516,253,156	
教	育	研	究	1,461,616,132	
支	援	経	費	289,097,342	
受	託	研	究	1,549,108,033	
受	託	事	業	533,448,153	
役	員	人	件	138,954,881	
教	員	人	件	5,380,680,101	
職	員	人	件	2,177,607,739	13,046,765,537
一	般	管	理		716,830,135
財	務	費	用		
支	払	利	息	374,576	
支	払	利	息	9,877,057	10,251,633
雑					1,039,126
					13,774,886,431
業	常	収	益		
運	営	交	付		6,428,329,409
授	業	料	収		3,016,272,005
入	学	金	収		495,474,000
検	定	料	収		125,011,000
受	託	研	究		
国	又	は	地	257,506,934	
方	公	共	団	1,532,716,816	1,790,223,750
体	か	ら	の		
受	託	事	業		
国	又	は	地	549,635,681	
方	公	共	団	63,102,609	612,738,290
体	か	ら	の		
補	助	金	等		154,746,093
寄	附	金	収		211,580,701
資	産	見	返		
資	産	見	返	172,424,992	
資	産	見	返	150,536,794	
資	産	見	返	327,723,843	
資	産	見	返	6,719,266	657,404,895
財	務	収	益		
受	取	利	息	7,765,778	
有	価	証	券	998,584	8,764,362
雑					
施	設	費	補	71,565,221	
財	産	貸	付	25,414,475	
職	員	宿	舎	47,427,320	
寄	宿	料	収	12,898,938	
公	開	講	座	2,061,200	
家	畜	治	療	170,509,260	
農	場	収	益	25,388,084	
演	習	林	収	4,975,861	
学	位	論	文	2,625,000	
文	献	複	写	1,757,941	
入	場	料	収	215,640	
知	的	財	産	2,695,973	
間	接	経	費	203,089,907	
病	理	組	織	9,867,500	
そ	の	他	雑	29,371,018	609,863,338
					14,110,407,843
業	常	利	益		335,521,412
臨	時	損	失		
固	定	資	産		116,038,028
臨	時	損	失		116,038,028
業	常	利	益		
施	設	費	補	69,624,418	
資	産	見	返	11,700,087	
資	産	見	返	13,484,837	
臨	時	利	益		94,809,342

当期純利益	314,292,726
目的積立金取崩額	215,912,581
当期総利益	<u>530,205,307</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,487,564,270
人件費支出	8,194,411,134
その他の業務支出	679,094,054
運営費交付金収入	6,619,400,000
授業料収入	2,966,803,200
入学金収入	476,157,000
検定料収入	125,011,000
受託研究等収入	1,769,070,624
受託事業等収入	612,231,765
間接経費収入	203,089,907
補助金等収入	189,129,892
科学研究費補助金収入	19,191,408
補助金等の精算による返還金の支出	1,548,084
寄附金収入	429,398,092
その他の業務収入	377,091,664
小計	1,423,957,010
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,957,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,506,957,394
無形固定資産の取得による支出	25,043,258
定期預金の預入による支出	100,000,000
施設費による収入	685,404,000
投資その他の資産の取得による支出	14,860
小計	846,611,512
利息及び配当金の受取額	8,275,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,335,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	544,856,520
リース債務の返済による支出	125,085,779
小計	419,770,741
利息の支払額	12,031,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,738,805
資金に係る換算差額	-
資金増加額	993,360,021
資金期首残高	3,658,107,503
資金期末残高	4,651,467,524

注記事項

(単位:円)

- | | | |
|-----|-------------------------------|---------------|
| (1) | 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 | 4,651,467,524 |
| (2) | 重要な非資金取引
寄附による有形固定資産の取得 | 421,662,965 |

利益の処分に関する書類

(平成20年12月16日)

(単位:円)

当期末処分利益		530,205,307
当期総利益	530,205,307	
利益処分額		
積立金	94,199,735	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>436,005,572</u>	<u>530,205,307</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,046,765,537	
一般管理費	716,830,135	
財務費用	10,251,633	
雑損	1,039,126	
臨時損失	116,038,028	13,890,924,459
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,016,272,005	
入学金収益	495,474,000	
検定料収益	125,011,000	
受託研究等収益	1,790,223,750	
受託事業等収益	612,738,290	
寄附金収益	211,580,701	
財務収益	8,764,362	
雑益	335,208,210	
資産見返負債戻入	413,063,887	
臨時利益	13,484,837	7,021,821,042
業務費用合計		6,869,103,417
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		688,767,748
損益外固定資産除却相当額		1,663,365
		690,431,113
引当外賞与増加見積額		6,470,836
引当外退職給付増加見積額		151,182,924
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		24,738,310
政府出資の機会費用		1,108,917,695
		1,133,656,005
国立大学法人等業務実施コスト		8,535,536,775

注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因 経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

なお、従来、業務の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載していたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)に従い、「業務達成基準」と記載している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から50年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から16年
工具器具備品	2年から20年
車両運搬具	4年から7年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっている。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間内で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(会計方針の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が 6,470,836円計上された結果、国立大学法人等業務実施コストが同額減少している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用
 本学の職員が入居する公務員合同宿舎については、入居室床面積をA、当該宿舎の延べ面積をB、当該宿舎の建て面積をC、財産評価基準の路線価図から求めた所在地直近の平米土地単価をD、財務省が公開する国有財産の一件別情報から求めた建物価格をE、日本相互証券株式会社が公開する平成20年3月31日の新発10年国債の最終出来値をFとして、次の計算式から算出した。
 土地の機会費用 = $D \times C \times A \div B \times F$
 建物の機会費用 = $E \times A \div B$
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 日本相互証券株式会社が公開する平成20年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.275%で計算している。
9. リース取引の会計処理
 リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。
10. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(追加情報)

1. 農学部附属家畜病院経費及び農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター経費の計上区分の変更
 従来、農学部附属家畜病院経費及び農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター経費については、業務費の教育研究支援経費に計上していたが、業務実態を調査したところ、当該経費については学部の業務費として捉えることの方がより適切であることから、当事業年度から業務費の教育経費に計上している。
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育研究支援経費が164,175,497円減少し、教育経費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(減損関係)

1. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寮	建物	東京都小金井市中町

(2) 使用しなくなる日
平成23年3月(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
当該建物は老朽化が進み、防災上の危険性が高まったことから、役員会において新規入寮募集を停止する決定がされたため。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
(単位:円)

用途	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
学生寮	28,073,788	-	28,073,788

(重要な債務負担行為)

(単位:円)

件名	契約金額	平成20年度以降の 支払予定金額
農学部附属家畜病院新営その他工事	264,600,000	158,760,000
農学部附属家畜病院新営その他機械設備工事	109,725,000	65,835,000
農学部附属家畜病院新営その他電気工事	64,130,850	39,434,850

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成20年2月13日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4-1 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 借入金の明細	5
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	6
6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3 退職給付引当金の明細	6
7. 資本金及び資本剰余金の明細	7
8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1 積立金の明細	8
8-2 目的積立金の取崩しの明細	8
9. 業務費及び一般管理費の明細	9
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1 運営費交付金債務	11
10-2 運営費交付金収益	11
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1 施設費の明細	12
11-2 補助金等の明細	12
12. 役員及び教職員の給与の明細	13
13. 寄附金の明細	14
14. 受託研究の明細	15
15. 共同研究の明細	16
16. 受託事業等の明細	17
17. 科学研究費補助金の明細	18
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
19. 関連公益法人等についての開示	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	11,610,041,135	604,396,225	20,378,644	12,194,058,716	2,854,204,815	595,052,067	-	-	-	9,339,853,901	
	構築物	1,002,524,221	16,632,181	-	1,019,156,402	717,884,784	21,889,222	-	-	-	301,271,618	
	機械装置	386,003,782	13,361,061	122,396	399,242,447	367,912,979	39,358,919	-	-	-	31,329,468	
	工具器具備品	167,578,430	44,360,391	165,612	211,773,209	111,793,662	31,731,841	-	-	-	99,979,547	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	計	13,167,341,568	678,749,858	20,666,652	13,825,424,774	4,052,990,236	688,032,049	-	-	-	9,772,434,538	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	431,787,485	33,624,871	724,080	464,688,276	107,988,971	29,718,159	-	-	-	356,699,305	
	構築物	205,081,034	56,543,742	-	261,624,776	55,054,052	15,359,223	-	-	-	206,570,724	
	機械装置	2,354,470,805	323,285,082	53,840,299	2,623,915,588	1,905,235,938	450,600,412	-	-	-	718,679,650	
	工具器具備品	1,767,590,776	376,072,329	7,599,259	2,136,063,846	1,164,843,045	446,092,168	-	-	-	971,220,801	
	図書	1,495,726,465	49,773,316	4,345,221	1,541,154,560	-	-	-	-	-	1,541,154,560	
	車両運搬具	43,335,033	-	-	43,335,033	30,807,069	6,705,308	-	-	-	12,527,964	
計	6,297,991,598	839,299,340	66,508,859	7,070,782,079	3,263,929,075	948,475,270	-	-	-	3,806,853,004		
有形固定資産(非償却資産)	土地	77,662,243,523	-	-	77,662,243,523	-	-	-	-	-	77,662,243,523	
	美術品・收藏品	134,221,119	1,000,000	-	135,221,119	-	-	-	-	-	135,221,119	
	建設仮勘定	2,409,100	193,130,700	-	195,539,800	-	-	-	-	-	195,539,800	
	計	77,798,873,742	194,130,700	-	77,993,004,442	-	-	-	-	-	77,993,004,442	
有形固定資産合計	土地	77,662,243,523	-	-	77,662,243,523	-	-	-	-	-	77,662,243,523	
	建物	12,041,828,620	638,021,096	21,102,724	12,658,746,992	2,962,193,786	624,770,226	-	-	-	9,696,553,206	
	構築物	1,207,605,255	73,175,923	-	1,280,781,178	772,938,836	37,248,445	-	-	-	507,842,342	
	機械装置	2,740,474,587	336,646,143	53,962,695	3,023,158,035	2,273,148,917	489,959,331	-	-	-	750,009,118	
	工具器具備品	1,935,169,206	420,432,720	7,764,871	2,347,837,055	1,276,636,707	477,824,009	-	-	-	1,071,200,348	
	図書	1,495,726,465	49,773,316	4,345,221	1,541,154,560	-	-	-	-	-	1,541,154,560	
	美術品・收藏品	134,221,119	1,000,000	-	135,221,119	-	-	-	-	-	135,221,119	
	船舶	1,194,000	-	-	1,194,000	1,193,996	-	-	-	-	4	
	車両運搬具	43,335,033	-	-	43,335,033	30,807,069	6,705,308	-	-	-	12,527,964	
	建設仮勘定	2,409,100	193,130,700	-	195,539,800	-	-	-	-	-	195,539,800	
計	97,264,206,908	1,712,179,898	87,175,511	98,889,211,295	7,316,919,311	1,636,507,319	-	-	-	91,572,291,984		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	-	22,071,000	-	22,071,000	735,699	735,699	-	-	-	21,335,301	
	計	-	22,071,000	-	22,071,000	735,699	735,699	-	-	-	21,335,301	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権	19,060,450	1,632,262	8,100,411	12,592,301	5,718,875	1,711,898	-	-	-	6,873,426	
	ソフトウェア	65,217,075	-	-	65,217,075	35,271,652	13,486,200	-	-	-	29,945,423	
計	84,277,525	1,632,262	8,100,411	77,809,376	40,990,527	15,198,098	-	-	-	36,818,849		
無形固定資産(非償却資産)	特許権仮勘定	77,135,397	28,552,965	6,374,960	99,313,402	-	-	-	-	-	99,313,402	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,575,000	-	-	700,000	
	計	79,410,397	28,552,965	6,374,960	101,588,402	-	-	1,575,000	-	-	100,013,402	
無形固定資産合計	特許権	19,060,450	1,632,262	8,100,411	12,592,301	5,718,875	1,711,898	-	-	-	6,873,426	
	ソフトウェア	65,217,075	22,071,000	-	87,288,075	36,007,351	14,221,899	-	-	-	51,280,724	
	特許権仮勘定	77,135,397	28,552,965	6,374,960	99,313,402	-	-	-	-	-	99,313,402	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,575,000	-	-	700,000	
	計	163,687,922	52,256,227	14,475,371	201,468,778	41,726,226	15,933,797	1,575,000	-	-	158,167,552	
投資その他の資産	投資有価証券	99,225,480	223,384	-	99,448,864	-	-	-	-	-	99,448,864	
	長期性預金	-	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	
	その他投資その他の資産	52,910	14,860	-	67,770	-	-	-	-	-	67,770	
	計	99,278,390	100,238,244	-	199,516,634	-	-	-	-	-	199,516,634	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	43	-	9	13	-	39	※1
商品	-	6,977,947	-	4,675,469	-	2,302,478	
重油	1,477,705	17,349,557	-	16,975,093	-	1,852,169	
薬品類	7,542,968	77,827,898	-	78,452,526	-	6,918,340	
合 計	9,020,716	102,155,402	9	100,103,101	-	11,073,026	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(円)	
土地			-		-	
建物	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	67.71	R C	1,230,196	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	71.87	R C	2,078,044	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	64.24	R C	1,681,270	関東財務局
	村山第1住宅	東村山市富士見町1-2-39	48.54	R C	1,979,275	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-22	57.47	R C	1,131,742	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-2	56.23	R C	1,090,765	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	43.84	R C	891,689	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	117.96	R C	3,720,640	関東財務局
	むさしの住宅	武蔵村山市学園2-36-1	43.84	R C	911,597	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	152.57	R C	6,006,685	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	R C	1,353,643	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	R C	2,458,977	関東財務局
	小計				24,534,523	
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台) 13		201,962	文部科学省
	小計				201,962	
工具器備品	ハイオフリンターMX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究院生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台) 1		1,825	文部科学省
	小計				1,825	
合計					24,738,310	

4. 有価証券の明細

4-1. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第49回利付 国債(5年)	98,902,000	100,000,000	99,448,864	-	
	計	98,902,000	100,000,000	99,448,864	-	
貸借対照表計上額				99,448,864	-	

5. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
建物増改修資金借入金	-	544,856,520	-	544,856,520	1.511%	H34.5.31	※1
合 計	-	544,856,520	-	544,856,520			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,900,520 円 である。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,780,113	5,805,532	4,780,113	-	5,805,532	
合 計	4,780,113	5,805,532	4,780,113	-	5,805,532	

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	38,810,250	7,874,850	46,685,100	1,039,385	△ 431,064	608,321	※1
合 計	38,810,250	7,874,850	46,685,100	1,039,385	△ 431,064	608,321	

※1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	223,290	3,486,678	67,275	3,642,693	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	223,290	3,486,678	67,275	3,642,693	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施 設 費	244,058,775	544,214,361	-	788,273,136	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補 助 金 等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	101,512,056	156,606,497	-	258,118,553	※2
	損益外固定資産 除 却 差 額	△ 76,376,924	-	20,666,652	△ 97,043,576	※3
	計	5,346,496,026	700,820,858	20,666,652	6,026,650,232	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	3,383,961,474	688,767,748	19,003,287	4,053,725,935	※3
	損益外減損損失 累 計 額	1,575,000	1,549,929	1,549,929	1,575,000	※4
	差 引 計	1,960,959,552	10,503,181	113,436	1,971,349,297	

※1 当期増加額は、施設の増改築による。

※2 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。

※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※4 当期増減額は、特定償却資産の減損認識を行い、除却したことによる。

8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金	381,907,404	458,139,636	372,519,078	467,527,962	※1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	381,907,404	458,139,636	372,519,078	467,527,962	
準用通則法第44条 第1項積立金	100,762,392	45,085,794	-	145,848,186	※2
合 計	482,669,796	503,225,430	372,519,078	613,376,148	

※1 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成18年度の利益の処分による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩による。

※2 当期増加額は、平成18年度の利益の処分による。

8-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組 織運営の改善等積立金	215,912,581	費用の発生
計	215,912,581	
その他		
教育研究の質の向上及び組 織運営の改善等積立金	156,606,497	施設の増改築及び資産の 購入
計	156,606,497	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	252,176,260	
備品費	52,581,516	
印刷製本費	36,519,778	
水道光熱費	155,457,980	
旅費交通費	75,805,378	
通信運搬費	8,971,405	
賃借料	24,989,124	
車両燃料費	2,016,657	
保守費	63,427,608	
修繕費	74,099,431	
損害保険料	355,370	
広告宣伝費	1,707,500	
行事費	2,327,941	
諸会費	2,992,508	
会議費	1,056,080	
報酬・委託・手数料	297,358,594	
奨学費	216,532,500	
租税公課	317,100	
減価償却費	235,731,173	
貸倒損失	10,129,165	
徴収不能引当金繰入額	608,321	
雑費	1,091,767	1,516,253,156
研究経費		
消耗品費	265,561,407	
備品費	60,505,074	
印刷製本費	9,970,170	
水道光熱費	84,327,616	
旅費交通費	126,702,813	
通信運搬費	6,036,753	
賃借料	24,510,875	
車両燃料費	13,241	
福利厚生費	16,275	
保守費	31,884,473	
修繕費	138,260,675	
損害保険料	408,360	
広告宣伝費	420,000	
諸会費	25,910,381	
会議費	3,165,361	
租税公課	50,400	
報酬・委託・手数料	183,606,752	
減価償却費	500,189,707	
雑費	75,799	1,461,616,132
教育研究支援経費		
消耗品費	74,044,750	
備品費	19,579,890	
印刷製本費	3,771,164	
図書費	4,345,221	
水道光熱費	31,839,846	
旅費交通費	1,863,000	
通信運搬費	3,373,575	
賃借料	4,162,964	
福利厚生費	6,820	
保守費	18,937,577	
修繕費	34,555,544	
損害保険料	32,440	
諸会費	1,119,887	
会議費	437,674	
報酬・委託・手数料	79,571,990	
減価償却費	11,455,000	289,097,342

受託研究費等			1,549,108,033
受託事業費			533,448,153
役員人件費			
役員報酬		70,736,052	
役員賞与		26,652,214	
役員退職給付費用		33,664,570	
役員法定福利費		<u>7,902,045</u>	138,954,881
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,952,985,885		
賞与	1,159,424,751		
退職給付費用	538,613,673		
退職給付引当金繰入額	3,263,388		
法定福利費	<u>484,764,597</u>	5,139,052,294	
非常勤教員給与			
給料	223,558,410		
賞与	6,480,882		
賞与引当金繰入額	1,971,296		
退職給付費用	620,850		
法定福利費	<u>8,996,369</u>	<u>241,627,807</u>	5,380,680,101
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,040,228,411		
賞与	341,033,250		
退職給付費用	165,880,990		
法定福利費	<u>170,332,726</u>	1,717,475,377	
非常勤職員給与			
給料	401,368,116		
賞与	13,360,617		
賞与引当金繰入額	2,951,976		
退職給付費用	1,067,295		
退職給付引当金繰入額	223,290		
法定福利費	<u>41,161,068</u>	<u>460,132,362</u>	2,177,607,739
一般管理費			
消耗品費		60,063,497	
備品費		12,003,376	
印刷製本費		27,491,787	
水道光熱費		141,360,855	
旅費交通費		14,945,744	
通信運搬費		16,975,594	
賃借料		17,363,285	
車両燃料費		409,382	
福利厚生費		5,111,387	
保守費		130,245,602	
修繕費		30,196,370	
損害保険料		7,163,368	
広告宣伝費		13,471,449	
行事費		564,621	
諸会費		6,224,515	
会議費		1,461,987	
報酬・委託・手数料		153,488,733	
租税公課		39,375,961	
減価償却費		34,552,697	
雑費		<u>4,359,925</u>	716,830,135

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	11,275	-	-	-	-	-	11,275
平成18年度	108,067,338	-	107,313,638	-	-	107,313,638	753,700
平成19年度	-	6,619,400,000	6,321,015,771	52,050,424	-	6,373,066,195	246,333,805
合 計	108,078,613	6,619,400,000	6,428,329,409	52,050,424	-	6,480,379,833	247,098,780

10-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	5,566,867,000	5,566,867,000
業 務 達 成 基 準	-	110,325,630	110,325,630
費 用 進 行 基 準	107,313,638	643,823,141	751,136,779
計	107,313,638	6,321,015,771	6,428,329,409

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	649,404,000	—	517,591,363	131,812,637	※1
施設費交付事業費	36,000,000	—	26,622,998	9,377,002	※1
計	685,404,000	—	544,214,361	141,189,639	

※1 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

11-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
広域的新事業支援連携等事業費補助金(広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業)	3,836,106	—	—	—	—	3,836,106	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・専門職大学院等教育推進プログラム)	17,700,000	—	—	—	—	17,700,000	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	17,012,000	—	541,900	—	—	13,437,232	※1
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム)	16,000,000	—	1,619,078	—	—	14,380,231	※2
研究協力事業費助成金	29,321,699	—	6,591,375	—	—	22,730,324	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「大学院教育改革支援プログラム」)	96,600,000	—	16,937,800	—	—	79,662,200	
研究拠点形成費等補助金(大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援))	3,000,000	—	—	—	—	3,000,000	
計	183,469,805	—	25,690,153	—	—	154,746,093	

※1 この他に精算による国庫返納予定額が3,032,868円あり、預り金に計上されている。

※2 この他に精算による国庫返納予定額が691円あり、預り金に計上されている。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(94,988,266) 94,988,266	6	(33,664,570) 33,664,570	1
	非常勤	(-) 2,400,000	1	(-) -	-
	計	(94,988,266) 97,388,266	7	(33,664,570) 33,664,570	1
教 職 員	常 勤	(5,493,672,297) 5,493,672,297	641	(704,494,663) 704,494,663	39
	非常勤	(-) 649,548,138	863	(-) 1,755,420	23
	計	(5,493,672,297) 6,143,220,435	1,504	(704,494,663) 706,250,083	62
合 計	常 勤	(5,588,660,563) 5,588,660,563	647	(738,159,233) 738,159,233	40
	非常勤	(-) 651,948,138	864	(-) 1,755,420	23
	計	(5,588,660,563) 6,240,608,701	1,511	(738,159,233) 739,914,653	63

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長(学長) 1,065,000円

理事 728,000～903,000円

監事 728,000円 を月額として支給している。

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、200,000円を月額として支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、

「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載している。

13. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	851,061,057	3,031	※1
合 計	851,061,057	3,031	

※1 現物による寄附は、「機械装置等:413,960,938円(204件)」、「図書:7,702,027円(2,451冊)」である。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	19	257,506,934	257,506,934	19
国又は地方公共団体以外	5,328,872	917,807,263	919,708,830	3,427,305
合 計	5,328,891	1,175,314,197	1,177,215,764	3,427,324

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	40,030,915	634,057,219	613,007,986	61,080,148
合 計	40,030,915	634,057,219	613,007,986	61,080,148

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	549,635,685	549,635,681	4
国又は地方公共団体以外	3,380,342	62,049,874	63,102,609	2,327,607
合 計	3,380,342	611,685,559	612,738,290	2,327,611

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(216,700,000) 0	(29) 0	
基盤研究(S)	(23,100,000) 5,970,000	(2) 1	
基盤研究(A)	(130,900,000) 40,650,000	(16) 12	
基盤研究(B)	(309,940,000) 93,300,000	(65) 59	
基盤研究(C)	(98,580,000) 29,790,000	(70) 69	
萌芽研究	(31,200,000) 0	(17) 0	
若手研究(スタートアップ)	(5,130,000) 0	(4) 0	
若手研究(A)	(36,300,000) 10,890,000	(6) 6	
若手研究(B)	(53,302,314) 0	(41) 0	
特別研究員奨励費	(25,600,000) 0	(26) 0	
研究成果公開促進費	(1,400,000) 0	(1) 0	
奨励研究	(760,000) 0	(1) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(67,200,000) 0	(13) 0	
厚生労働がん研究助成金	(3,850,000) 0	(2) 0	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(13,357,193) 3,123,807	(2) 2	
産業技術研究助成事業費助成金	(64,559,157) 19,366,100	(6) 6	
合 計	(1,081,878,664) 203,089,907	(301) 155	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	348,059
預金	4,651,119,465
計	4,651,467,524

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成20年度入学料	44,274,000
平成19年度授業料	2,411,100
計	46,685,100

3. その他未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究収入	134,374,231
受託事業収入	8,436,266
その他収入	15,647,104
計	158,457,601

4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成20年度授業料	413,607,750
計	413,607,750

5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
科学研究費補助金等	87,755,699
住民税	41,782,200
共済預り金	25,784,886
所得税	22,467,873
社会保険料	4,424,771
その他	30,984,328
計	213,199,757

6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	730,497,767
東京農工大学消費生活協同組合	46,920,923
株式会社日立物流	30,205,734
NTTコムウェア東日本株式会社	24,465,000
日本電気株式会社	23,625,630
二光事務器株式会社	21,211,765
島津サイエンス東日本株式会社	20,737,817
NECリース株式会社	20,440,875
株式会社コイヌマ	17,458,440
株式会社リガク	17,430,000
株式会社高長	15,549,075
その他	1,019,524,479
計	1,988,067,505

19. 関連公益法人等についての開示

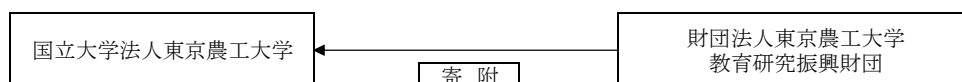
(1) 関連公益法人等の概要 ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	財団法人東京農工大学教育研究振興財団
業務の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生を含む)の修学上の諸指導に対する援助 四 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の名	理事長 梶井 功(名誉教授) 副理事長 生原 喜久雄(教授) 常務理事 亀山 秀雄(教授) 常務理事 淵野 雄二郎(教授) 常務理事 普後 一(教授) 理事 板橋 久雄(名誉教授) 理事 上野 徳也 理事 壁矢 久良(元教授) 理事 澤田 孚夫(名誉教授) 理事 四宮 節三 理事 志村 勲(名誉教授) 理事 高橋 幸資(教授) 理事 並木 美太郎(教授) 理事 東野 文男(名誉教授) 理事 松岡 正邦(教授) 監事 町山 紀郎 監事 渡邊 實(名誉教授)

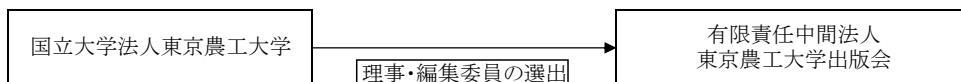
関連公益法人の名称	有限責任中間法人東京農工大学出版会
業務の概要	東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の名	理事長 小野 隆彦 (理事・副学長) 理事 普後 一 (教授) 理事 百鬼 史訓 (教授) 理事 中田 宗隆 (教授) 理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(有限責任中間法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

(単位:円)

資産	328,897,704
負債	0
正味財産	328,897,704
事業活動収支の部	
事業活動収入 A	23,398,945
事業活動支出 B	△ 16,911,241
事業活動収支差額 C=A+B	6,487,704
投資活動収支の部	
投資活動収入 D	1,975,446
投資活動支出 E	△ 195,433
投資活動収支差額 F=D+E	1,780,013
財務活動収支の部	
財務活動収入 G	-
財務活動支出 H	-
財務活動収支差額 I=G+H	-
当期収支差額 J=C+F+I	8,267,717

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
4,713,997	-	4,713,997	252,581	-	252,581	-	4,461,416	324,436,288	328,897,704
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-C	I	J=H+I	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	328,897,704		

(有限責任中間法人東京農工大学出版会)

①貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,860,000	【流動負債】	860,000
現金及び預金	3,000,000	買掛金	860,000
売掛金	860,000	負債の部合計	860,000
		純資産の部	
		【株主資本】	3,000,000
		基金	3,000,000
		純資産の部合計	3,000,000
	3,860,000	負債及び純資産の部合計	3,860,000

②損益計算書

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	4,022,081
売上高合計	4,022,081
【売上原価】	
当期商品仕入高	931,875
合計	931,875
売上原価	931,875
売上総利益金額	3,090,206
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	3,061,106
営業利益金額	29,100
経常利益金額	29,100
税引前当期純利益金額	29,100
法人税等	29,100
当期純利益金額	0

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(有限責任中間法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(有限責任中間法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(有限責任中間法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成19年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成19年度)	割合
財団法人東京農工大学教育研究振興財団	25,374,391	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成19年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成19年度)	割合
有限責任中間法人東京農工大学出版会	4,022,081	-	0%